

教 育 局

学 校 教 育 部

学 校 教 育		391
教 職 員		393
教 育 セ ン タ ー		396
教 育 D X 推 進		401
相模川自然の村外体験教室		402

学 校 教 育

1 キャリア教育・小中一貫教育推進事業

児童生徒が、義務教育9年間にわたり、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけていくことができるよう、小中一貫によるキャリア教育を推進している。

2 幼保小連携推進事業

幼稚園、保育所及び認定こども園と市立小学校等との間の生活や学びの連続性を大切にするためのスタートカリキュラムの実施や、年間を通じた子ども同士の交流、教職員の研修会や協議、架け橋期のカリキュラムの作成等を通じて、幼保小連携の推進を図っている。

3 地域教育力活用事業

教育活動において、豊かな知識や経験を有した地域人材を活用し、市立小中学校等における教育活動の実践、学習指導及び実技指導等の充実を図っている。

4 コミュニティ・スクール推進事業

教育に関して理解や識見をもつ保護者や地域の人の中から選出された学校評議員が、校長の求めに応じて、学校の教育目標、教育計画や地域との連携の進め方など学校運営について意見を述べる学校評議員制度から、保護者、地域住民等が当事者意識をもって学校運営に参画するコミュニティ・スクールへ段階的に移行し、「地域とともにある学校」づくりを推進している。

5 国際教育

児童生徒が、広い視野で物事を考え、世界の人々と協力・共生していくことができるよう、国際教育及び英語教育の充実に努めるとともに、日本語指導等を通して、外国につながるの児童生徒の社会生活への適応を支援している。

(1) 外国人英語指導助手（ALT）の小中学校等への配置

英語教育を充実させるとともに、児童生徒の国際理解を深めるため、外国人英語指導助手を小中学校及び義務教育学校に派遣している。

(2) 外国につながるの児童生徒教育

外国につながるの児童生徒の学校生活を支援するため、日本語指導講師を配置するほか、学校が児童生徒への生活指導や保護者との相談活動等を円滑に行うことができるよう、母語通訳が可能な日本語指導等協力者を派遣している。

ア 日本語指導講師の派遣 講師数：38名 対象児童生徒数(延べ)：163名

イ 日本語指導等協力者の派遣 登録協力者数：55名 対象児童生徒数(延べ)：53名

ウ 外国につながるの児童生徒教育に関わる研修会の充実 授業研究会を実施した。

6 環境教育

環境保全の必要性が地球規模で取り上げられている中、学校教育においても環境教育の一層の充実が求められていることから、小学校3年生を対象としたSDGsスタディツアーにおいて児童がSDGsに対する理解を深める機会を設けるなど、よりよい環境づくりに参加できる人間の育成を目指した教育を推進している。

7 学校図書館における教育活動

学校図書館の充実と積極的な活用を図るため、司書教諭及び図書館担当教諭の実務を補佐する学校司書を市立小中学校等に配置している。

8 理科支援事業

市立小学校等の理科の授業における観察・実験活動の充実や活性化を図るため、市立小学校等に観察実験アシスタントを配置している。

9 さがみ風っ子文化祭事業

「さがみ風っ子文化祭」を開催し、児童生徒が制作した作品や文化活動の成果を発表する機会を設けることで、作品の相互鑑賞や市民とのふれあいを通して、児童生徒の豊かな人間性や社会性を育成する。

10 人権・福祉教育

教育活動全体を通して、憲法が保障する基本的人権を大切にする教育を推進している。

(1) 人権・福祉教育推進校

人権・福祉教育推進校に設定した上鶴間中学校区の小中学校において、義務教育9年間を見通しためざす児童生徒像を共有しながら人権・福祉教育を推進し、その成果を本市の人権・福祉教育に反映している。

(2) 学校安全教育推進事業（防犯・安全プログラム「安全教室」）

児童生徒が、自ら身を守るための基本的な考え方や行動を身につけることを目指し、警備会社から希望する学校に対して、「子ども安全教室」に関する資料を提供している。

11 児童生徒指導

各学校において、「学校いじめ防止基本方針」を策定し、いじめの未然防止、早期発見・早期対応に組織的に取り組んでいる。5月と11月を「いじめ防止強化月間」に位置づけ、学校・家庭・地域・行政が連携して、いじめの生まれにくい環境づくりに取り組んだほか、10月には「いじめ防止フォーラム」をオンラインで開催し、南区の小中学校の代表児童生徒がいじめの未然防止に係る取組について協議するなど、いじめの未然防止に取り組んでいる。

12 学力保障推進事業

全ての児童生徒が、家庭環境や経済状況に左右されことなく、自分の能力や可能性を伸ばし、夢に挑戦し、社会で自立していけるよう、基礎的・基本的な学力の定着に向けた取組を推進している。

(1) 学習支援員の配置（授業づくり、学習支援の充実）

児童の基礎的、基本的な学力の習得を図るため、授業内外で児童への学習支援等を行う学習支援員を市立小学校等63校に配置している。

(2) 基本的な生活習慣の確立に向けた取組

児童生徒の自己肯定感と学ぶ意欲を高め、生活習慣の改善につなげるために、各学校における生活習慣改善講座の充実を図るとともに、教育委員会において各学校で活用できる資料を作成し、周知している。

(3) 学力保障・向上に向けた取組の検証

ア 学習状況調査の実施

市立小学校等の3年生から5年生の児童を対象に学習状況調査を実施し、児童一人ひとりの学習の充実に向けた支援に活用するとともに、学校における授業改善を図る。

イ 学力向上・学力保障推進検討委員会の開催

校長などを構成員とした検討委員会を開催し、学力保障推進事業の効果を検証するとともに、中長期的な取組に向けた検討を実施している。

（４）多層指導モデルMIMの取組

児童の読みの力の定着を図るため、市立小学校等において、多層指導モデルMIM、MIM-PMを活用した指導・支援を実施している。

13 中学校夜間学級

様々な事情により中学校で学ぶことができなかった方の教育の機会を保障するため、中学校夜間学級を運営し、生徒一人ひとりに応じたきめ細かな支援を行っている。

14 部活動指導支援事業

部活動の活性化を図るため、部活動技術指導者を派遣している。また、生徒の活動機会を確保し、部活動を通じた生徒一人ひとりの成長を促すとともに、教職員の負担軽減を図り、学校における働き方改革を推進するため、休日等部活動指導員を派遣している。

教 職 員

1 小中学校等教職員定数の推移

小中学校等の教職員定数は児童生徒数に応じて変動する。

小中学校等教職員定数の推移 (各年度5月1日現在 単位：人)

区分 年度	小学校								中学校						
	校長	教員	養護 教諭	栄養 教諭	栄養 職員	事務 職員	技能 職員	計	校長	教員	養護 教諭	栄養 教諭	事務 職員	技能 職員	計
令和6年度	69	1,758	77	22	37	84	59	2,106	36	1,022	39	—	48	32	1,177
令和7年度	68	1,764	74	22	38	81	57	2,104	36	1,021	39	—	49	32	1,177
令和8年度	67	1,764	74	22	35	80	57	2,099	36	1,044	40	2	50	32	1,204

- ※ 義務教育学校(前期課程)の校長は、後期課程と兼ねる。
- ※ 義務教育学校の前期課程は小学校、後期課程は中学校に含む。

2 年齢別・男女別の教員(校長を含む)構成

(令和8年5月1日現在)

区 分		20歳台	30歳台	40歳台	50歳台	60歳台	計	男女比(%)
小学校	男(人)	128	212	229	135	31	735	39.0
	女(人)	247	327	309	208	57	1,148	61.0
	計(人)	375	539	538	343	88	1,883	100.0
	割合(%)	19.9	28.6	28.6	18.2	4.7	100.0	
中学校	男(人)	84	207	148	70	42	551	56.2
	女(人)	101	129	96	71	33	430	43.8
	計(人)	185	336	244	141	75	981	100.0
	割合(%)	18.9	34.3	24.9	14.4	7.6	100.0	

- ※ 任期付・常勤代替教諭を除く。
- ※ 再任用教員含む。
- ※ 年度末の年齢で集約。
- ※ 義務教育学校の前期課程は小学校、後期課程は中学校に含む。

3 小中学校等非常勤講師の任用

教員に相当日数の傷病休暇や介護休暇を与えた場合、再任用制度や育児短時間勤務制度により欠員が生じた場合、少人数指導等授業改善を推進する場合及び初任者研修を行う場合等、学校の実情を勘案し、教育委員会が特に必要と認める場合に任用を行っている。

小中学校等非常勤講師任用実績

(各年度3月31日現在)

年度	小 学 校		中 学 校		合 計	
	任用日数(日)	報酬額(円)	任用日数(日)	報酬額(円)	任用日数(日)	報酬額(円)
令和5年度	27,604	301,925,246	15,054	151,818,050	42,658	453,743,296
令和6年度	29,155	311,670,321	17,420	172,389,716	46,575	484,060,037
令和7年度	31,906	343,952,181	19,732	195,073,356	51,638	539,025,537

※ 義務教育学校の前期課程は小学校、後期課程は中学校に含む。

4 スクール・サポート・スタッフの配置

教員の負担軽減を図り、より児童生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備するため、授業準備・採点業務の補助等を行うスクール・サポート・スタッフを配置している。

スクール・サポート・スタッフ配置状況

(各年度3月31日現在 単位：人)

年度	小 学 校	中 学 校	義務教育学校	合 計
令和5年度	57	27	1	85
令和6年度	81	40	2	123
令和7年度	87	43	2	132

5 教員採用候補者選考試験の実施

相模原市の求める教員像として掲げている「信頼される教員」「人間性豊かな教員」「指導力向上に努める教員」を志し、相模原市内の市立小中学校及び義務教育学校で働く教員採用候補者を決定するため、選考試験を実施している。

また、教員志望者の確保に向けて、高校や大学への説明会の実施等、教職や相模原の魅力を伝える取組を拡充している。

教員採用候補者選考試験の実施状況

(単位：人)

年度	小 学 校		中 学 校		養 護 教 諭		栄 養 教 諭		障害者選考(内数)		合 計	
	募集数	採用数	募集数	採用数	募集数	採用数	募集数	採用数	募集数	採用数	募集数	採用数
令和5年度	90	102	60	47	6	6	—	1	2	0	156	156
令和6年度	70	82	57	43	2	3	—	0	2	0	129	128
令和7年度	85	87	65	46	2	2	3	3	2	0	155	138

※ 令和5年度の栄養教諭の採用数は、令和4年度実施の教員採用候補者選考試験の採用延期によるもの。

6 教職員の給与等

「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」による関係法令の改正により、平成29年4月1日から市立小中学校の教職員に係る給与等の支給事務が神奈川県から本市に移譲されたことに伴い、教育職給料表及び学校事務職給料表適用者の給与支給を行っている。

教育職給料表適用職員 (令和8年1月1日現在 単位：円)

区 分	平均給与月額
給 料	371,366
諸 手 当	65,721
給与合計	437,087

※ 平均給与月額に対する職員の平均年齢：40.5歳

教職員給与 (令和7年度 単位：千円)

給料	職員手当	共済費	計
13,800,719	9,253,042	4,774,389	27,828,150

※ 職員手当には、退職手当、児童手当を含まない。

教職員の初任給(教育職給料表適用職員) (各年4月1日現在 単位：円)

	令和5年	令和6年	令和7年度
大学卒	220,400	247,100	260,600

退職手当 (令和7年度)

区分	人員(人)	支給額(円)	一人当たり平均支給額(円)
普通退職(自己都合)	45	209,812,384	4,662,497
普通退職(定年扱い)	13	282,993,340	21,768,718
勸 奨 退 職	—	—	—
定 年 退 職	—	—	—
死 亡 退 職	2	21,282,019	10,641,010
通 算 退 職	17	—	—
常 勤 代 替 職 員	79	50,779,069	642,773
任 期 付 職 員	2	1,139,142	569,571
計	158	566,005,954	4,014,227

※ 一人当たり平均支給額の計は、通算退職を含まない。

児童手当 (令和7年度)

支給期	受給者数(人)	延支給児童数(人)	支給額(円)
4月期	830	3,075	40,745,000
6月期	812	2,982	39,660,000
8月期	817	3,019	40,200,000
10月期	845	3,103	41,270,000
12月期	847	3,139	41,785,000
2月期	853	3,170	42,130,000
計	5,004	18,488	245,790,000

7 教職員の安全衛生及び健康管理

教職員の安全衛生の推進と健康の保持増進のため、安全衛生委員会による活動や健康診断、健康相談等を実施している。

(1) 安全衛生

教職員事業場に労働安全衛生法に基づく安全衛生委員会を設置し、その活動を通して教職員の安全管理及び衛生管理を実施している。

(2) 健康管理

労働安全衛生法に基づく健康診断事業等を実施している。

ア 健康診断

教職員定期健康診断を実施している。

イ ストレスチェック

ストレスの程度の把握、職場環境改善等によるメンタル不調の未然防止を目的に、検査・分析・面接等を実施している。

ウ 健康相談

産業医による健康相談、精神科医によるメンタルヘルス相談、保健師による健康相談を実施している。

エ 健康審査会

教職員の疾病にかかる治療の要否、勤務の可否等及び健康管理に関する事項について、教育委員会の諮問に応じて調査審議する健康審査会を開催している。

オ メンタルヘルス対策研究部会

精神科医等が構成員になり、メンタルヘルス不調の未然防止(一次予防)、早期発見(二次予防)及び復職支援(三次予防)の施策に関すること等について研究するメンタルヘルス対策研究部会を開催している。

8 教職員の福利厚生

教職員が心身ともに健やかにあり、職務に専念できるようにサポートしていくために、共済制度に係る諸般の事務及び教職員互助会に補助金を交付し各種福利厚生事業を実施している。

(1) 公立学校共済組合神奈川支部

ア 組合員数 3,464人(令和7年4月1日現在)

イ 市負担金・個人掛金

市負担金及び個人掛金は、共済組合の規程に基づいて算出し、市負担分及び職員給与控除分を合算して共済組合へ納付している。

(2) 教職員互助会

会員の福祉を増進することを目的に、会員の福利厚生及び会員相互の親睦に関する事業を実施している。

令和7年度事業概要

区 分	備 考
会 員	3,103人(令和7年4月1日現在)
決 算 額	72,212,123円
市 補 助 金	12,447,600円
会 費	給料月額×3/1,000

教 育 セ ン タ ー

1 研究・研修

(1) 研究事業

ア 教育課程研究

学習指導要領の趣旨に基づいた各教科等のねらいや本市教育のめざす子ども像を踏まえた、望ましい指導方法の研究・開発を進めることを通して、教員の資質と授業力を高めること、義務教育9年間の学びの連続性を意識した研究・開発を進めることを通して、小中の校種間で子ども観や指導観を共有し、それぞれ

の教育活動を見直す機会とすることを目的としている。令和7年度は7月30日(水)、7月31日(木)に教育課程研究会を集合形態で実施した。

イ 教育研究員研究

学校教育向上をめざして、当面する諸課題や将来展望に立った課題を取り上げ、組織的・計画的な研究を総合的に推進することを目的とし、「性に関する指導」の研究の成果を「ウ 教育研究発表会」で発表した。令和7年度は、「教育データの利活用」「プログラミング的思考」「『主権者として求められる力』の育成」「教師の主体的な学びの実現に関する研究」「子どもたちの自己肯定感を高める支援の在り方に関する研究」の5つの研究を行った。研究成果は、Googleドライブへの格納や、教育センターホームページにおいて教職員・市民・関係機関等へ広く公表している。

ウ 教育研究発表会

本市の子どもたちの教育に取り組む市民及び教育関係者が、日頃の研究・研修及び教育実践等の発表や意見交換を通して、お互いの役割や協力の必要性について理解し、本市教育の一層の充実・発展に寄与することを目的とし、令和7年度は8月18日(月)にオンラインで実施した。

エ 研究推進事業

本市教育において直面している課題を踏まえ、推進校で問題解決のための研究実践を行い、汎用性の高い成果を市全体へ周知することで、本市教育の一層の充実及び教育目標の具現化をめざすことを目的としている。

(ア) キャリア教育の推進に関する研究【田名中学校区：田名中学校、田名小学校、田名北小学校】

市立小学校2校、市立中学校1校で実施(3年研究の2年目)

(イ) 支援教育の推進に関する研究【旭中学校】

市立中学校1校で実施(2年研究の2年目)

(ウ) 学習指導や学習評価の充実に関する研究【算数：桜台小学校、体育：橋本小学校、外国語活動・外国語：相模台小学校、音楽：鶴園小学校、各教科：相模丘中学校】

市立小学校4校、市立中学校1校で実施(2年研究の2年目が2校、2年研究の1年目が3校)

(2) 研修事業

めざす教員像を「教育愛にあふれ社会の中で学び続ける教員」、求められる資質・能力を「教育職としての本質に迫る力」、「学校経営におけるマネジメント能力」、「子ども理解と個・集団を育てる力」、「専門性を高める力」とし、教職員研修を5つのカテゴリーに体系化して実施している。

(令和7年度)

区分	研修名		回数	参加者	研修目的
キャリアステージ研修	基本研修	〔新任〕任期付職員・常勤代替教諭・常勤代替養護教諭 研修講座		5	教員個々のキャリアステージに沿った系統的・重点的な研修を行うことにより、教職員の資質向上を図る。
		初任者・ 新採用 研修講座	初任者研修講座	13	
			養護教諭新採用研修講座	13	
			新任栄養教諭研修講座	0	
		2年次 研修講座	2年次研修講座	4	
			養護教諭2年次研修講座	3	
			栄養教諭2年次研修講座	3	
		3年次 研修講座	3年次研修講座	6	
			養護教諭3年次研修講座	3	
			栄養教諭3年次研修講座	0	
		向上期	向上期研修講座	3	

区分		研修名		回数	参加者	研修目的
		研修講座	養護教諭向上期研修講座	3		
			栄養教諭向上期研修講座	0		
		中堅教諭等 研修講座	中堅教諭等資質向上研修講座	7		
			中堅養護教諭等資質向上研修講座	7		
	管理職等の研修	新任総括教諭研修講座		2	695人	管理職としての職務や教育に対する識見を高め、資質・指導力の向上を図る。
		新任副校長研修講座		5		
		副校長研修講座		2		
		新任校長研修講座		3		
		校長研修講座		2		
専門研修	授業力向上研修	各教科等教育研修講座		17	2,012人	各教科等に係る実践的指導力の向上を図る。
		公開授業研修講座		31		
		伝達研修講座		6		
		授業改善リーダー研修講座		2		
		JAXAとの宇宙教育連携講座		1		
	支援教育研修	支援教育コーディネーター研修講座		4	1,199人	支援教育に対する理解を深め、資質・能力の向上を図る。
		特別支援学級新担任者研修講座		5		
		特別支援学級担任者研修講座		1		
		支援教育スキルアップ研修講座		7		
		通級指導教室新担当者研修講座		4		
		通級指導教室担当者研修講座		2		
	情報教育 研修	情報活用能力の育成研修講座		12	595人	児童生徒及び教職員のICT活用力を培うための研修を実施し「学校の情報化」の推進を図る。
		ICTを活用した授業改善研修講座		9		
		校務の情報化研修講座		17		
		情報教育担当者連絡会		5		
	教育課題研修	児童生徒指導教師研修講座Ⅰ・Ⅱ		2	710人	様々な教育課題に適切に対応できる資質・能力の向上を図る。
		人権・福祉教育研修講座Ⅰ・Ⅱ		2		
		幼・保・小連携研修講座		1		
		今日的な教育課題研修講座		1		
	担当者研修	道德教育推進教師研修講座		1	908人	担当者としての専門的な知識やスキルを身に付け、資質・能力の向上を図る。
		外国語教育推進教師研修講座		3		
		学校図書館司書教諭研修講座		1		
		安全教育担当者研修講座		1		
		小学校国語科・算数科担当者研修講座		1		
		中学校国語科担当者研修講座		1		
		中学校数学科担当者研修講座		1		
		小学校・中学校理科担当者研修講座		1		
		小学校体育科・中学校保健体育科担当者研修講座		1		

区分		研修名	回数	参加者	研修目的
支援研修 学校への訪問		指導主事等訪問支援研修	201	5,798人	指導主事等が学校を訪問し、学校のニーズに応じた支援を行う。
		情報教育訪問サポート研修	41		
特別研修		長期派遣研修	1	13人	市内外の教育機関等で実践的な研修を行い、本市教育の質的向上・発展に資する。
		特別支援教育専門研修	1		
		交流及び共同学習推進指導者研究協議会	1		
		ICT活用に関わる指導者研究協議会	1		
		独立行政法人教職員支援機構主催研修	7		
職能研修	職員研修 学校事務	学校事務職員研修講座	2	706人	それぞれの専門性に応じて必要とされる知識・技能の向上を図る。
		学校事務職員新採用研修講座	7		
		学校事務職員2年次研修講座	2		
	管理栄養士・栄養士研修 教育委員会に所属する	教育委員会に所属する管理栄養士・栄養士新採用研修講座	0		
		教育委員会に所属する管理栄養士・栄養士2年次用研修講座	2		
		教育委員会に所属する管理栄養士・栄養士3年次研修講座	3		
		教育委員会に所属する管理栄養士・栄養士5年経験者研修講座	4		
		教育委員会に所属する管理栄養士・栄養士10年経験者研修講座	8		
	学校職員研修	学校技能員研修講座	1		
		給食調理員新採用研修	4		
		給食調理員研修講座	1		
		学校技能員新採用研修講座	2		
	指導教員研修等	初任者研修指導教員研修講座	2		
		初任者研修実施校説明会	1		
		養護教諭新採用研修専門指導員説明会	1		
		栄養教諭新採用研修専門指導員説明会	1		
		指導教諭研修講座	5		
		指導教諭研修連絡会	35		

2 地域との連携・協働

(1) 学校と地域の協働推進事業

市立小学校2校、市立中学校2校の計4校に「学校と地域の協働推進コーディネーター」を配置し、学校と地域の協働推進体制の構築に向けた取組の充実を図っている。なお、新宿小学校については、令和7年度末で終了し、地域学校協働活動推進員へ移行している。

- ・ 緑 区：内出中学校
- ・ 中央区：新宿小学校、上溝中学校
- ・ 南 区：南大野小学校

3 情報の収集・提供

(1) 刊行物等による情報の提供

ア 「さがみはら教育」の発行(年1回)

今日的な教育課題を特集し、市立小中学校及び義務教育学校の実践例等を伝えている。

イ 「教職員研修ブログ」の作成

ウ 副読本等の発行

児童生徒の学びや家庭教育を支援するために各種教育にかかわる副読本等を発行している。

(令和8年5月1日現在)

名 称	配付対象	備 考
小学校社会科副読本「さがみはら」	小学校・義務教育学校3年生	令和8年4月配付 (Google ドライブ上に格納)
家庭でできる性教育読本「さわやか」	小学校・義務教育学校4年生保護者	令和5年4月配付 (Google ドライブ上に格納)
防災ガイドブック「災害 ― その時わたしたちは ―」(改訂版)	小学校及び義務教育学校1年生・4年生、中学校1年生及び義務教育学校7年生	令和8年4月配付

(2) 教育図書・資料の収集・提供

ア 教育図書の収集・提供

イ 本市・他機関の教育研究資料及び各種研究物等の収集・閲覧

ウ 図書閲覧室・図書資料室の運営

(3) 学校教育相談

ア 教育実践相談

教員を対象に、授業実践・校内研究等、教育現場の様々な悩みについて、指導主事が相談を受け、資料や関係機関の紹介を行っている(随時)。

イ 学校経営相談

校長の職歴をもつ再任用職員が、教育目標の具現化に向けての経営相談、学校経営上起こりうる諸課題等への相談や支援を行っている(随時)。

4 人材養成

さがみ風っ子教師塾

さがみはら教育の魅力を学び、その発展と充実に寄与しようとする強い意志と、教育への情熱、使命感、幅広い教養をもった心豊かな人材を育成することを目的に、市立学校教員を強く志望する大学生、社会人等を対象に実施している。

また、相模原市の教員志望者を対象に、さがみ風っ子教師塾のカリキュラムの一部を一般公開する「見たい! 聴きたい! 学びたい! フェスタ(通称:学フェス)」では、2回分延べ人数で申込者数は16人(当日参加者数16人)が参加した。

開塾期間 令和7年11月～令和8年3月(通塾コース 8回、オンラインコース 6回)

入塾者数 24人

講師 専任講師、外部講師、現職教員、指導教諭、指導主事等

内容 講義、グループ協議、学校実習、模擬授業等

入塾者負担金 通塾コース8,000円(オンラインコースは6,000円)

教 育 D X 推 進

「情報活用能力の育成」「ICTを活用した授業改善」「校務の情報化」の3つの施策を中心に、教育の情報化を推進することにより、児童生徒に情報社会で活躍できる力の育成を目指している。

1 情報活用能力の育成

「相模原プログラミングプラン」や「情報セキュリティ・モラルハンドブック」に沿って、各学校にて立案した計画に基づき、授業実践を図っている。また、プログラミングの授業例等についての事例をまとめた「さがみはらGIGA通信」やインターネットやSNSの使い方等についての事例を掲載した「ネットパトロールだより」を作成、ホームページに掲載するとともに、指導主事の学校訪問研修や希望者研修等において周知に努めている。また、安全に、そして正しくインターネットやデジタル端末を使いこなすためのルールや考え方を学ぶための教材・情報ハブサイトとして「netモラル関係サイト」を開設した。

2 ICTを活用した授業改善

GIGAスクール構想の推進に伴う1人1台端末の活用について、令和3年3月に作成した「さがみはらGIGAスクールハンドブック」及び令和4年3月に作成した「さがみはらGIGAスクールハンドブック追補編」等に沿って、各学校でタブレットPCを含むICTを活用した授業改善を図っている。

3 校務の情報化

校務の情報化研修講座として、校務支援システム研修をオンラインで実施している。また、令和6年度には、教職員の端末一台化及び行政側のネットワークとの一部統合を図り、セキュリティを担保しながら、場所に捕らわれない働き方を実現する環境を整えた。

4 教員支援

ICTを活用した授業方法やプログラミングの指導に関わる研修や学校からの要請による指導主事訪問研修を実施している。また、ICT支援員（コンピュータアドバイザー）の学校訪問を継続し、ICT機器操作等の授業及び校務補助などの学校支援を行っている。

ICT支援員による学校訪問状況（令和7年度）

校種	訪問回数、1回当たりの時間
小学校	年間35回、6時間
中学校	年間26回、3時間（※夜間学級 年間6回、3時間）
義務教育学校	年間35回、6時間（内訳）前期課程 年間21回、6時間 後期課程 年間14回、3時間

5 教育メタバースの導入

メタバースを導入し、不登校児童生徒の学びの場の確保、及び全ての児童生徒の創造性・表現力の向上等を図るため、新たなオンライン学習システムを構築する。

6 生成AIガイドラインの策定

令和7年12月に、教育DXの推進と生成AIの安全な利活用を目的に「相模原市立学校における生成AI利活用ガイドライン」を策定した。本ガイドラインは、国の指針を基盤とし、情報セキュリティや著作権保護、年齢

制限の遵守など、本市の実態に即した具体的な指針を明示している。教職員の校務効率化や児童生徒の学びの深化を図り、A I の潜在能力を最大限に引き出す安全な教育環境を構築することで、本市の教育D Xを推進する。

7 環境整備

オンラインを活用した学習の推進を図るため、インターネット環境のない家庭への貸与や学校行事等に対応するモバイルルータ回線を整備している。

相模川自然の村野外体験教室

市内2つの体験施設「相模川自然の村野外体験教室」及び「ふるさと自然体験教室」は、小学校、中学校等における教育活動としての体験学習及び集団宿泊生活を通して自然や人とふれあうことにより、児童生徒の創造性及び主体性を培い、もって豊かな心をはぐくむ教育を推進することを目的とした施設である。

1 相模川自然の村野外体験教室（愛称：相模川ビレッジ若あゆ）

(1) 概要

所在地：緑区大島3497-1 開 所：平成8年4月22日
敷地面積：18,527.34㎡ 建 物：鉄筋コンクリート造一部鉄骨造3階建
建築面積：5,540.16㎡ 延床面積：8,854.02㎡

(2) 令和7年度事業実績

ア 利用形態別団体種類別利用状況

(ア) 学校関係

	2泊		1泊		日帰り		合 計	
	団体数	人 数	団体数	人 数	団体数	人 数	団体数	人 数
中学校等	0	0	23	3,914	5	239	28	4,153
小学校等	0	0	44	4,572	25	2,439	69	7,011
幼稚園等	0	0	13	777	2	116	15	893
その他	0	0	3	37	0	0	3	37
合 計	0	0	83	9,300	32	2,794	115	12,094

(イ) 青少年団体等

	2泊		1泊		日帰り		合 計	
	団体数	人 数	団体数	人 数	団体数	人 数	団体数	人 数
子ども会	0	0	5	205	1	25	6	230
スポーツ少年団	1	54	32	1,436	3	120	36	1,610
ボーイスカウト等	0	0	2	101	1	35	3	136
鼓笛隊等	0	0	6	214	10	315	16	529
その他 (公的利用含む)	0	0	8	340	9	413	17	753
主催事業等	0	0	0	61	0	569	0	630
合 計	1	54	53	2,357	24	1,477	78	3,888

(ウ) 市内市外別利用状況

	学校関係		青少年団体等		合 計	
	団体数	人 数	団体数	人 数	団体数	人 数
市 内	108	11,482	74	3,699	182	15,181
市 外	7	612	4	189	11	801
合 計	115	12,094	78	3,888	193	15,982

イ 主催事業

名 称	開催年月日及び参加者数	対象者及び目的	内 容
若あゆ食農体験デー	【第1回】 ①令和7年6月7日 50名 ②令和7年6月14日 55名 【第2回】 ③令和7年10月11日 52名 ④令和7年10月18日 58名	対象:市内在住の小中学生等とその保護者 目的:農業体験を通して、食物やいのちの大切さに気づいたり人とのふれあいを深めたりする。農業体験の中で知恵や工夫に気づき、自分たちの生活の中で活かしていこうとする態度を養う。若あゆの施設及び活動について市民に周知を図り、今後の利用促進につなげる。	田植え、稲刈り、野外炊事、サツマイモ堀り等を実施
若あゆかかしフェスティバル	令和7年9月1日～9月15日	対象:市内小中学校及び義務教育学校、幼稚園・保育園等 目的:かかし作りを通して農業活動への興味・関心を高める。かかしの展示・公開を通して多くの方に若あゆの活動について周知する。	市内小中学校及び義務教育学校、幼稚園・保育園等の子ども達が作成したかかしを若あゆ水田に展示 かかし数 63体
若あゆスターフェスティバル	【第1回】 ①令和7年8月2日 40名 ②令和7年8月30日 45名 【第2回】 ③令和7年11月29日 45名	対象:市内在住の小中学生等とその保護者 目的:天体望遠鏡(若あゆ銀河ドーム)での星空観察や体験活動等を通して星や宇宙、自然現象への興味関心を高め、家族のふれあいの場とする。若あゆの特色のひとつである銀河ドームの天体望遠鏡の体験活動を市民に周知するとともに、今後の施設の利用促進につなげる。	銀河ドームの天体望遠鏡での星空観察・星についての講話及び宇宙教育センターの方のワークショップを実施

2 ふるさと自然体験教室（愛称：ふじの体験の森やませみ）

(1) 概要

所 在 地：緑区澤井936-1 開 所：平成22年4月1日
 敷地面積：3,263.01m² 建 物：鉄筋コンクリート造3階建
 建築面積：933.02m² 延床面積：1,809.14m²

(2) 令和7年度事業実績

ア 利用形態別団体種類別利用状況

(ア) 学校関係

	2泊		1泊		日帰り		合 計	
	団体数	人 数	団体数	人 数	団体数	人 数	団体数	人 数
中学校等	1	15	5	114	4	26	10	155

	2泊		1泊		日帰り		合 計	
	団体数	人 数	団体数	人 数	団体数	団体数	人 数	団体数
小学校等	0	0	40	2,549	9	260	49	2,809
幼稚園等	0	0	1	75	2	35	3	110
その他	0	0	3	81	0	0	3	81
合 計	1	15	49	2,819	15	321	65	3,155

(イ) 青少年団体等

	2泊		1泊		日帰り		合 計	
	団体数	人 数	団体数	人 数	団体数	人 数	団体数	人 数
子ども会	0	0	0	0	0	0	0	0
スポーツ少年団	0	0	36	1,324	0	0	36	1,324
ボーイスカウト等	0	0	0	0	1	21	1	21
鼓笛隊等	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(公的利用含む)	1	12	6	213	2	84	9	309
主催事業等	0	0	0	0	0	173	0	173
合 計	1	12	42	1,537	3	278	46	1,827

(ウ) 市内市外別利用状況

	学校関係		青少年団体等		合 計	
	団体数	人 数	団体数	人 数	団体数	人 数
市 内	54	2,427	36	1,573	90	4,000
市 外	11	728	10	254	21	982
合 計	65	3,155	46	1,827	111	4,982

イ 主催事業

名 称	開催年月日及び参加者数	対象者及び目的	内 容
やませみ 自然体験 スクール	【第1回】 ①令和7年12月13日 33名 【第2回】 ②令和7年12月20日 44名 【第3回】 ③令和8年2月21日 29名 【第4回】 ④令和8年2月28日 49名	対象：市内在住の小中学生等とその保護者 目的：施設周辺の豊かな自然に親しみ、自然環境に対する関心を深める。豊かな体験活動を通して、様々な活動に意欲的に臨むことの大切さに気づき、家族や地域の人たちとのふれあいを深める。やませみの施設及び活動について周知を図り、今後の利用促進につなげる。	【第1回】、【第2回】 野菜収穫(粉ひき)、煮込みうどんづくり 【第3回】、【第4回】 薪割り、野外炊事